

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山口 淳

【本店の所在の場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳 沼 康 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳 沼 康 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	65,922	82,333	146,292
経常利益	(百万円)	2,348	1,713	5,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,302	1,356	4,068
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	218	561	4,117
純資産額	(百万円)	44,933	48,296	48,647
総資産額	(百万円)	134,923	148,601	142,962
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	149.71	88.34	264.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.9	28.9	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	248	8,053	1,924
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,406	1,239	1,967
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,774	5,636	3,523
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,916	16,610	19,951

回次		第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	(円)	67.07	60.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定については、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

（1）経営成績の状況の概要

当第2四半期連結累計期間（2022年4月～2022年9月）における当社グループを取りまく経営環境について、自動車業界では、自動車生産は回復が進んでいるものの、上海ロックダウンや長引く半導体等の部品不足の影響を受けました。一方、建設機械業界では、需要は引き続き好調を維持しています。しかしながら、調達コストについては、鉄鉱石・原料炭市況は足元では落ち着きをみせているものの、円安の急速な進行による輸入原材料価格の上昇に加え、エネルギー価格が高騰しており、さらなる売価への転嫁が大きな課題となっています。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、原材料価格高騰に伴う売価転嫁等により、前年同期比164億1千万円（24.9%）増収の823億3千3百万円となりました。営業利益は、北米ばね子会社の損益悪化の影響等により、前年同期比10億3千6百万円（37.9%）減益の17億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比9億4千5百万円（41.1%）減益の13億5千6百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業の売上高は、建設機械関連からの堅調な需要に加え、原材料価格高騰に対する売価転嫁が進んだことにより、前年同期比87億8百万円（21.9%）増収の485億2千9百万円となりました。営業利益は、国内事業では、売価転嫁を進めているものの、反映までのタイムラグに加え、エネルギー価格高騰及び円安進行の影響がありましたが、価格高騰前の原材料在庫使用等により、増益となりました。一方、インドネシア海外事業では、スクラップ価格高騰に伴う売価転嫁のタイムラグの影響により減益となりました。特殊鋼鋼材事業全体としては、前年同期比1億2千5百万円（4.4%）増益の30億1千1百万円となりました。

ばね事業の売上高は、自動車向けでは、上海ロックダウンの影響があったものの、半導体による減産影響が大きく出た昨年より北米を中心に生産が増加しました。また、建設機械向け需要が堅調に推移したことに加え、円安による換算影響もあり、前年同期比65億4千万円（30.0%）増収の283億9百万円となりました。営業利益は、北米子会社において、昨年度下期から続く生産混乱により生産性の低下や緊急輸送対応等が継続していることに加え、北米子会社の損失が円安により拡大したこと等から、ばね事業全体でも、前年同期比11億3千9百万円損失が拡大し、20億3千2百万円の損失（前年同期は営業損失8億9千3百万円）となりました。

なお、北米子会社については、現在、生産混乱解消に向けた安定在庫の確保に加え、不採算製品の取引解消及び製造コスト増に対する売価転嫁等の対策を行い、再建に向けた取り組みを進めております。

素形材事業の売上高は、特殊合金粉末の新規品の受注があったものの、顧客の在庫調整の影響により売上数量が減少しました。一方で、原材料価格等の上昇に対する売価改善により、前年同期比5億6千2百万円（11.3%）増収の55億1千9百万円となりました。営業利益は、売上数量の減少等により、前年同期比1億4千万円（25.4%）減益の4億1千2百万円となりました。

機器装置事業の売上高は、洋上風力発電関連機器等の売上増により、前年同期比9億1千5百万円（25.3%）増収の45億2千9百万円となりました。営業利益は、売上高の増加と採算改善の取り組みの効果により、前年同期比7千9百万円（51.5%）増益の2億3千2百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前年同期比2億1百万円(10.1%)減収の17億8千7百万円、営業利益は、前年同期比5百万円(9.0%)減益の5千8百万円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56億3千9百万円増加し、1,486億1百万円となりました。これは生産量増に伴い、棚卸資産が増加した一方で、仕入債務や法人税及び消費税などの支払いにより現金が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ59億8千9百万円増加し、1,003億5百万円となりました。これは法人税及び消費税などの支払いにより負債が減少した一方で、借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千万円減少し、482億9千6百万円となりました。これは主に四半期純利益による増加がある一方で、為替変動により為替換算調整勘定などが減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動では80億5千3百万円の支出、投資活動では12億3千9百万円の支出、財務活動では56億3千6百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当第2四半期連結累計期間に33億4千万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は166億1千万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益26億7千1百万円、減価償却費19億9千4百万円に対し、棚卸資産の増加額35億6千7百万円、法人税等の支払額30億4千2百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは80億5千3百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ83億2百万円支出が増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得による支出12億6千5百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは12億3千9百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ46億4千6百万円支出が増加しました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の返済による支出45億1千7百万円に対し、短期借入金の純増減額113億1千2百万円による収入があり、財務活動によるキャッシュ・フローは56億3千6百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ84億1千万円収入が増加しました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7億8千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間における生産実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	40,304	18.9
ばね事業	19,947	33.1
素形材事業	5,610	8.8
機器装置事業	4,514	24.2
合計	70,376	22.0

(注) 金額は販売価格によっております。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	48,529	21.9
ばね事業	28,309	30.0
素形材事業	5,519	11.3
機器装置事業	4,529	25.3
その他の事業	1,787	10.1
調整額	(6,343)	()
合計	82,333	24.9

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
三菱長崎機工(株)	長崎県 長崎市	機器装置	製造設備新設	285	2022年9月	2023年7月	生産能力の 増加
丸中産業(株)	長崎県 諫早市	機器装置	製造設備更新	168	2022年8月	2023年5月	生産性向上 によるコスト ダウン

(注) 上記所要資金は自己資金によって賄う予定であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料や部品の購入、及び設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループは、設備投資を厳選して実施することで財務の健全性を保ちながら、営業活動によるキャッシュ・フロー収入を基本に、将来必要な運転資金及び設備資金を調達していく考えであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,709,968	15,709,968	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	15,709,968	15,709,968		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		15,709,968		10,003		3,684

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,882	12.19
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,000	6.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	715	4.63
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	468	3.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	427	2.77
三菱製鋼共栄会	東京都中央区月島四丁目16番13号	410	2.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	255	1.66
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	226	1.46
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	214	1.39
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	190	1.23
計		5,790	37.51

(注) 所有株式数の割合は、自己株式272千株を控除して計算しております。なお、当該自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(81,856株)は含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 272,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,400,900	154,009	
単元未満株式	普通株式 37,068		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,709,968		
総株主の議決権		154,009	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式81,800株(議決権818個)及び証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式67株及び役員報酬BIP信託が保有する株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区月島四丁目 16番13号	272,000		272,000	1.73
計		272,000		272,000	1.73

(注) 上記の自己株式のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式81,800株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務執行役員 (社長補佐(管理全般)、 総務部・人事部・リスク 管理室・経理部担当)	代表取締役専務執行役員 (社長補佐(管理全般)、 総務人事部・リスク管理 室・経理部担当)	永田 裕之	2022年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,973	16,620
受取手形、売掛金及び契約資産	33,275	29,431
電子記録債権	5,532	5,782
商品及び製品	12,359	14,427
仕掛品	6,720	7,611
原材料及び貯蔵品	10,014	12,221
その他	2,494	8,214
貸倒引当金	29	39
流動資産合計	90,339	94,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,860	8,436
機械装置及び運搬具（純額）	11,993	13,013
土地	14,319	15,400
その他（純額）	3,545	3,359
有形固定資産合計	38,719	40,210
無形固定資産		
その他	1,002	864
無形固定資産合計	1,002	864
投資その他の資産		
投資有価証券	6,335	6,264
退職給付に係る資産	4,873	5,095
その他	1,693	1,897
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	12,901	13,257
固定資産合計	52,622	54,332
資産合計	142,962	148,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,553	15,935
電子記録債務	5,072	4,595
短期借入金	25,193	36,934
未払法人税等	3,138	1,171
引当金	301	194
火災関連損失引当金	869	-
その他	7,245	7,198
流動負債合計	57,373	66,030
固定負債		
長期借入金	22,312	19,172
リース債務	1,510	1,410
役員退職慰労引当金	83	86
役員株式給付引当金	7	13
事業整理損失引当金	349	196
退職給付に係る負債	9,250	9,965
その他	3,427	3,429
固定負債合計	36,941	34,274
負債合計	94,315	100,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,003	10,003
資本剰余金	2,701	3,230
利益剰余金	32,585	33,324
自己株式	1,301	1,301
株主資本合計	43,989	45,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	735
為替換算調整勘定	3,888	4,540
退職給付に係る調整累計額	1,694	1,464
その他の包括利益累計額合計	1,389	2,340
非支配株主持分	6,047	5,379
純資産合計	48,647	48,296
負債純資産合計	142,962	148,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	65,922	82,333
売上原価	56,614	72,262
売上総利益	9,307	10,070
販売費及び一般管理費	1 6,570	1 8,369
営業利益	2,736	1,700
営業外収益		
受取利息	6	14
受取配当金	114	63
持分法による投資利益	2	13
為替差益	-	489
雇用調整助成金	45	-
その他	84	218
営業外収益合計	253	799
営業外費用		
支払利息	534	604
為替差損	3	-
その他	103	181
営業外費用合計	642	785
経常利益	2,348	1,713
特別利益		
固定資産売却益	947	2
投資有価証券売却益	3,249	-
火災関連損失引当金戻入額	-	150
役員退職慰労引当金戻入額	-	4
受取保険金	2 194	2 856
特別利益合計	4,391	1,013
特別損失		
火災関連損失	3 35	3 27
火災関連損失引当金繰入額	1,728	-
事業整理損失引当金繰入額	4 72	4 28
特別損失合計	1,835	56
税金等調整前四半期純利益	4,903	2,671
法人税、住民税及び事業税	1,303	1,154
法人税等調整額	1,249	99
法人税等合計	2,553	1,254
四半期純利益	2,350	1,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,302	1,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,350	1,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,279	67
為替換算調整勘定	260	551
退職給付に係る調整額	112	248
持分法適用会社に対する持分相当額	0	11
その他の包括利益合計	2,131	855
四半期包括利益	218	561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147	405
非支配株主に係る四半期包括利益	71	156

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,903	2,671
減価償却費	1,730	1,994
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	119	170
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	101	90
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	72	28
火災関連損失引当金の増減額(は減少)	1,728	271
受取利息及び受取配当金	120	77
支払利息	534	604
雇用調整助成金	45	-
受取保険金	194	860
火災関連損失	35	27
為替差損益(は益)	96	817
持分法による投資損益(は益)	2	13
固定資産処分損益(は益)	907	46
投資有価証券売却損益(は益)	3,249	-
売上債権の増減額(は増加)	3,136	4,247
棚卸資産の増減額(は増加)	2,909	3,567
未収入金の増減額(は増加)	378	5,760
仕入債務の増減額(は減少)	3,452	855
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	85
その他の引当金の増減額(は減少)	-	8
その他	972	3,444
小計	650	4,496
利息及び配当金の受取額	120	76
利息の支払額	523	560
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	160	3,042
雇用調整助成金の受取額	45	-
受取保険金の受取額	-	860
火災関連損失の支払額	35	625
特別退職金の支払額	134	18
その他	35	245
営業活動によるキャッシュ・フロー	248	8,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41	-
定期預金の払戻による収入	12	12
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	4,418	-
有形固定資産の取得による支出	1,020	1,265
有形固定資産の売却による収入	36	86
無形固定資産の取得による支出	8	70
貸付けによる支出	16	16
貸付金の回収による収入	15	18
その他	12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,406	1,239

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,593	11,312
長期借入金の返済による支出	3,951	4,517
自己株式の取得による支出	29	0
非支配株主への配当金の支払額	10	10
リース債務の返済による支出	376	352
配当金の支払額	-	615
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,774	5,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	316
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	936	3,340
現金及び現金同等物の期首残高	22,979	19,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,916	1 16,610

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃諸掛	1,987百万円	2,467百万円
役員報酬・従業員給与	2,079	2,322
退職給付費用	35	101

2 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

2020年7月に連結子会社であるPT. JATIM TAMAN STEEL MFG.で発生した火災における保険金の受取額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

2021年6月に発生した連結子会社であるMSSC Ahle GmbHの工場火災における保険金の受取額であります。

3 火災関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

2021年4月に発生した連結子会社である寧波菱鋼彈簧有限公司の工場火災の影響による損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

2021年6月に発生した連結子会社であるMSSC Ahle GmbHの工場火災の影響による損失額であります。

4 事業整理損失引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

北米連結子会社の生産体制の再編により将来発生する一定期間の在籍を条件に支給する手当について、経過に応じて第2四半期連結累計期間に係る部分を費用計上したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

北米連結子会社の生産体制の再編により将来発生する一定期間の在籍を条件に支給する手当について、経過に応じて当第2四半期連結累計期間に係る部分を費用計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	17,968百万円	16,620百万円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	6,000	-
預入期間が3か月を超える定期預金	51	10
現金及び現金同等物	23,916	16,610

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当する事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	154	10.00	2021年9月30日	2021年12月30日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。
2. この配当にあたり、2021年12月29日臨時株主総会を開催し、別途積立金と繰越利益剰余金の振替を行う予定です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	617	40.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	154	10.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	35,045	21,755	4,914	3,523	683	65,922	-	65,922
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,776	12	43	90	1,305	6,228	6,228	-
計	39,821	21,768	4,957	3,614	1,989	72,150	6,228	65,922
セグメント利益又は 損失()	2,885	893	553	153	64	2,763	26	2,736

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	43,567	28,297	5,418	4,346	702	82,333	-	82,333
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,961	11	101	183	1,085	6,343	6,343	-
計	48,529	28,309	5,519	4,529	1,787	88,676	6,343	82,333
セグメント利益又は 損失()	3,011	2,032	412	232	58	1,682	18	1,700

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置		
売上高						
日本	30,094	10,488	3,297	2,639	683	47,204
北米	-	7,337	137	-	-	7,475
アジア	4,951	3,113	1,113	64	-	9,242
欧州	-	783	362	818	-	1,964
その他	-	32	3	-	-	36
顧客との契約から生じる収益	35,045	21,755	4,914	3,523	683	65,922
外部顧客への売上高	35,045	21,755	4,914	3,523	683	65,922

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置		
売上高						
日本	37,353	9,863	3,096	4,028	702	55,043
北米	-	11,590	201	-	-	11,791
アジア	6,214	5,077	1,782	200	-	13,275
欧州	-	1,734	327	117	-	2,179
その他	-	31	11	-	-	42
顧客との契約から生じる収益	43,567	28,297	5,418	4,346	702	82,333
外部顧客への売上高	43,567	28,297	5,418	4,346	702	82,333

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	149円71銭	88円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,302百万円	1,356百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	2,302百万円	1,356百万円
普通株式の期中平均株式数	15,377,809株	15,356,095株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「1株当たり四半期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間30,253株、当第2四半期連結累計期間81,856株であります。

2 【その他】

第99期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	154百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸地	肖幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇治川	雄士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。